

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3040	(H.22)No.	3040
-----------	------	-----------	------

事務事業名		浄化槽設置費等補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	2年度～	平成	年度	名張市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	浄化槽設置費等補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
合併処理浄化槽設置に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合に一律150千円を交付します。対象者は、下記に掲げる区域を除いた市内の地域で、住宅等に補助対象浄化槽を設置しようとする者	
(1) 下水道法第4条第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域	
(2) 住宅地の中の汚水処理場の利用が計画されている区域	
(3) 農業集落排水事業の事業採択された処理区域	
(4) 戸別浄化槽事業の事業採択された処理区域	

めざす効果(事業目的)
生活排水等を処理する合併処理浄化槽の設置と適正管理を進め、公共用水域の水質汚濁防止を図ります

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 浄化槽設置費補助金 1,200千円(150千円/基×8基)	[事業内容(事業量)・事業費] 浄化槽設置費補助金 4,050千円(150千円/基×27基)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			浄化槽設置費補助金 3,750千円(150千円/基×25基)	浄化槽設置費補助金 3,750千円(150千円/基×25基)	浄化槽設置費補助金 3,750千円(150千円/基×25基)	
<b>直接事業費</b>	<b>1,200千円</b>	<b>4,050千円</b>	<b>3,750千円</b>	<b>3,750千円</b>	<b>3,750千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	400	1,350	1,350	1,350	1,350
	県支出金	400	1,350	1,350	1,350	1,350
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 400	1,350	1,050	1,050	1,050	1,050
人工数	職員 0.12人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 2,076千円</b>	<b>5,218千円</b>	<b>4,918千円</b>	<b>4,918千円</b>	<b>4,918千円</b>	<b>4,918千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	16	27	27	27	-
	実績		16	27	8		-
活動指標	目標	%	-	-	-	-	94.5
	実績		92.1	93.2	93.9		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成20年度からの県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。また、汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
平成20年度からの県補助金の見直しにより、平成24年度に一部改正が行われることになっているため、市の補助要綱についても改正の必要があります	公共下水道、農業集落排水が整備され、その事業対象地区外で水質対策に不平等が生じています。廃止すれば地域水域の水質向上が遅れ、水質汚染の防止という目的が市レベルで達成しにくくなります。また、個人の自己負担で実施することは可能ですが、公共下水道、農業集落排水地域との格差是正を要求する市民の要望は高いです

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換のみを補助対象とし、補助金額を増額します  汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助をします
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(現行)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 県補助金の見直しに伴い、新築にかかる合併処理浄化槽の設置に対する補助をやめ、汲み取りまたは単独処理浄化槽からの転換による場合のみを補助対象とし、補助金額の増額を検討します。汲み取り便槽の埋め戻しや単独処理浄化槽の撤去費用の補助についても検討します	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3085	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造工事補助金(個人設置型)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	398
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253202
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	水洗便所等改造工事補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>浄化槽設置整備事業の対象地域に在住の者で、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>事業対象者に対して市がその工事に必要資金を補助することにより、水洗化促進と住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		300千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	300	300	300	300
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,103千円	1,103千円	1,103千円	1,103千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	合併処理浄化槽を設置し、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	-	-	-	1	1
	実績		-	-	-		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	広報活動を進め、対象者への周知を図る						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
生活扶助世帯や高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 合併処理浄化槽への転換のため、平成23年度新規事業として取り組むものです	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3086	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(個人設置型)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253203
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽設置費等補助金	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>事業対象者に対して市がその工事に必要資金の融資あっせんと利子を補給をすることにより、水洗化の促進と住民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図ります</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			2件(うち、新規1件)	3件(うち、新規1件)	4件(うち、新規1件)
<b>直接事業費</b>		19千円	37千円	56千円	74千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	19	37	56	74
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	(0千円) 0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
<b>+ 総事業費</b>	(0千円) 0千円	822千円	840千円	859千円	877千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4031	(H.22)No.	4031
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小波田川流域排水管整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	下水道建設室(建設担当)	高田 吉則	63-7812
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	411601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	小波田川流域排水管整備事業
項	都市計画費	(小事業名)
目	流域排水管整備費	小波田川流域排水管整備事業

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>美旗地区市有地排水管の整備総事業費は137,633千円であり、平成21年度で排水 管敷設詳細設計を行い、平成22年3月から平成23年2月にかけて排水管布設工事を 行いました</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>美旗地区市有地排水管を小波田川共同排水管に接 続整備することで、美旗地区への企業立地促進と雇 用の創出を図ります</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
	H21年度繰越分 事業費113,776千円 (内訳) 詳細設計業務委託、 排水管布設L=1496m、 工事管理業務委託等				業務委託(全部・一部)により実施		
	H22年度現年分 事業費23,857千円 (内訳) 排水管布設L=293m、 マンホールポンプ設置1基				指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ( )		
<b>直接事業費</b>	<b>(113,776千円)</b>	<b>23,857千円</b>	<b>0千円</b>				
財源内訳(千円)	国庫支出金	(99,577)					
	県支出金						
	地方債	23,800					
	その他( )						
	一般財源	(14,199)	57	0	0	0	0
人工数	職員	(0.76人)	0.35人				
	臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(5,548千円)</b>	<b>2,555千円</b>	<b>0千円</b>		<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(119,324千円)</b>	<b>26,412千円</b>	<b>0千円</b>		<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	美旗地区市有地の排水整備区域	ha	-	-	8.7	-	-
	実績			-	0	8.7	-	-
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		平成22年度で排水管の設置を完了し、平成23年度からの供用開始しました						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22年度で事業が完了し、今後は適切な維持管理に努めます	今回布設した排水管を、どの処理施設へ接続するのかの意見があり、当面は処理水を小波田川へ放流することで、説明しています。将来的に、近隣のコミプラの管をこの排水管に接続できるのかについては、公共下水道の認可区域となった時に可能としています

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5009	(H.22)No.	5009
-----------	------	-----------	------

事務事業名		百々生活排水処理施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		下水道維持室		雪岡 太	63-7102
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市百々生活排水処理施設の設置及び管理に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等
	小 施 策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	225501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	百々生活排水処理施設管理費	
項	同和对策費	(小事業名)	
目	生活排水処理施設管理費	百々生活排水処理施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
処理施設の維持管理	

めざす効果(事業目的)
百々地区23戸の生活排水処理施設について、適正な管理をし、快適な生活環境の創造と水質保全を目的とする

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 光熱水費 552千円 修繕料 597千円 電話料 30千円 手数料 619千円 保険料 1千円 委託料 1,774千円	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 4千円 光熱水費 570千円 修繕料 3,000千円 電話料 40千円 手数料 641千円 保険料 1千円 委託料 1,670千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			消耗品費 4千円 光熱水費 570千円 修繕料 3,000千円 電話料 40千円 手数料 641千円 保険料 1千円 委託料 1,670千円	消耗品費 4千円 光熱水費 570千円 修繕料 3,000千円 電話料 40千円 手数料 641千円 保険料 1千円 委託料 1,670千円	消耗品費 4千円 光熱水費 570千円 修繕料 3,000千円 電話料 40千円 手数料 641千円 保険料 1千円 委託料 1,670千円	
<b>直接事業費</b>	<b>3,573千円</b>	<b>5,926千円</b>	<b>5,926千円</b>	<b>5,926千円</b>	<b>5,926千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他(使用料)	970	1,013	1,013	1,013	1,013	
一般財源	(0) 2,603	4,913	4,913	4,913	4,913	
人工数	職員	0.12人	0.16人	0.16人	0.16人	
	臨時職員等		0.05人	0.05人	0.05人	
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>1,253千円</b>	<b>1,253千円</b>	<b>1,253千円</b>	<b>1,253千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,449千円</b>	<b>7,179千円</b>	<b>7,179千円</b>	<b>7,179千円</b>	<b>7,179千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸	22	22	22	22	22
	実績		22	22	22		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設の現状維持のための維持管理	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5027	(H.22)No.	5027
-----------	------	-----------	------

事務事業名		河川維持費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		下水道維持室		雪岡 太	63-7102
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等
	小 施 策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	400503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川維持費	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川維持費	河川維持費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
里地区排水機場維持管理 八幡工業団地内排水管維持管理 美旗排水管維持管理	

めざす効果(事業目的)
蔵持町里地区へのシャックリ川の浸水対策に伴う排水ポンプ施設及び汚水排水管の適正な機能の維持管理

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 光熱水費 178千円 修繕料 61千円 電話料 32千円	[事業内容(事業量)・事業費] 燃料費 10千円 光熱水費 240千円 修繕料 700千円 電話料 75千円 手数料 315千円 保険料 3千円 委託料 180千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			燃料費 10千円 光熱水費 240千円 修繕料 700千円 電話料 75千円 手数料 315千円 保険料 3千円 委託料 180千円	燃料費 10千円 光熱水費 240千円 修繕料 700千円 電話料 75千円 手数料 315千円 保険料 3千円 委託料 180千円	燃料費 10千円 光熱水費 240千円 修繕料 700千円 電話料 75千円 手数料 315千円 保険料 3千円 委託料 180千円
<b>直接事業費</b>	<b>271千円</b>	<b>1,523千円</b>	<b>1,523千円</b>	<b>1,523千円</b>	<b>1,523千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 271	1,523	1,523	1,523	1,523
人工数	職員 0.02人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 146千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 417千円</b>	<b>1,961千円</b>	<b>1,961千円</b>	<b>1,961千円</b>	<b>1,961千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管路の現状維持のための維持管理のみ。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5033	(H.22)No.	5033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小波田川流域排水管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		下水道維持室		雪岡 太	63-7102
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	411501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	小波田川流域排水管理費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	流域排水管理費	小波田川流域排水管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
管路の維持管理	対象区域の適切な排水の確保

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 修繕料 25千円 手数料 184千円 保険料 4千円	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 5千円 修繕料 26千円 手数料 185千円 保険料 3千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			消耗品費 5千円 修繕料 26千円 手数料 185千円 保険料 3千円	消耗品費 5千円 修繕料 26千円 手数料 185千円 保険料 3千円	消耗品費 5千円 修繕料 26千円 手数料 185千円 保険料 3千円	
	<b>直接事業費</b>	<b>213千円</b>	<b>493千円</b>	<b>493千円</b>	<b>493千円</b>	<b>493千円</b>
	財源内訳(千円)					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(基金繰入、積立金利息)	213	493	493	493	493	
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数						
職員	0.02人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人	
臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 146千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 359千円</b>	<b>1,661千円</b>	<b>1,661千円</b>	<b>1,661千円</b>	<b>1,661千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管路の現状維持のための維持管理	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6074	(H.22)No.	6074
-----------	------	-----------	------

事務事業名		浄化槽関係経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	2年度～平成	年度	浄化槽法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施 策	1	下水道等
	小 施 策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	253101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	浄化槽関係経費	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	環境対策費	浄化槽関係経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市内には生活排水等を処理するため現在約2,600基の単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽が稼働しています。</p> <p>負担金を払っている三重県浄化槽普及促進協議会は市町で構成した団体で、浄化槽の設置・維持管理の適正化に必要な知識を高めるため、研修会等を開催しています。</p> <p>また、国県への予算確保や要望事項を集約して要望行動を実施しています。浄化槽所有者が適正に管理・運営していくように本協議会を通して指導助言の方法等の説明を受けています</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活排水対策の一環として、浄化槽を使用している市民の皆さまに適切な管理・運営していただくため、市として指導助言します。また、浄化槽法定検査受検率を向上させることにより公共用水域の水質汚濁を防止します</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 8千円 消耗品費 14千円 負担金 30千円	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	旅費 20千円 消耗品費 12千円 負担金 43千円	
<b>直接事業費</b>	<b>52千円</b>	<b>75千円</b>	<b>75千円</b>	<b>75千円</b>	<b>75千円</b>	<b>75千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 52	75	75	75	75	75
人工数	職員	0.12人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>	<b>1,168千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 928千円</b>	<b>1,243千円</b>	<b>1,243千円</b>	<b>1,243千円</b>	<b>1,243千円</b>	<b>1,243千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地区	0	1	2	2	
	実績			0	0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	浄化槽法定検査受検率が平成19年度には25%、平成22年度には29.2%と若干改善されましたが、県下の平均の37.4%を下回っています。検査機関の三重県水質保全協会ならびに三重県伊賀農林商工環境事務所環境課と協議し、これまでのダイレクト方式(返信のあった方に検査を実施していた方式)から、自治会等の協力を得て地区内をローラー方式(対象家屋全て)で検査していくことで協働を進めていきます						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年度から地方分権一括法により予定されていた、浄化槽設置届の受理・審査業務及び苦情処理等業務について、県から権限委譲が無くなりました	市民から、近所の浄化槽が臭いとの苦情が寄せられ、生活排水の問題意識が高まっています。市では法定検査受検率の向上を目指し、地区自治会等に一齐に受検するよう依頼してきましたが、検査機関に対し協力が理解が得られない状況が続いています。今後も粘り強く説明し、協力を求めています

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 上下水道部(営業室)で浄化槽調書等の受付及び県への進達業務や浄化槽苦情処理を実施している。また、法定受検率の協働も始めなければならない状況です	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6081	(H.22)No.	6081
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>農業集落排水施設整備事前調査事業(比奈知地区)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	下水道建設室(集排担当)	福川拓雄	63-7812
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施策	1 下水道等
	小施策	2 農業集落排水処理施設の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	328003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	農業集落排水施設整備事前調査事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業基盤整備費	農業集落排水施設整備事前調査事業(比奈知地区)	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>農業集落排水施設整備事前調査事業(比奈知地区)          全体事業費:7,700千円、平成22年度:事業計画書作成          計画処置人口:1,400人、管路:14km、汚水処理施設:1式</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>農業集落排水処理施設を整備するに当たり、県からの事業計画承認を得るため事業計画書の作成</p>
---	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 6,783千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ( )		
<b>直接事業費</b>	<b>6,783千円</b>	<b>0千円</b>			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(分担金)	678				
一般財源	(0) 6,105	0	0	0	0
人工数					
職員	1.05人				
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 7,665千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 14,448千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針		引き続き、農業集落排水事業の促進を図ります					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7601	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>総務管理費(農業集落排水)</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	経営総務室	高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 3年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645201
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款	農業集落排水費	総務管理費
項	総務費	(小事業名)
目	総務管理費	総務管理費

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
農業集落排水処理施設維持管理	

めざす効果(事業目的)	
農村地域の生活環境の改善、及び公共用水域の水質保全	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)								
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 92千円 印刷製本費 197千円 光熱水費 23,375千円 修繕料 13,657千円 電話料 4,202千円 手数料 51,990千円 保険料 58千円 委託料 49,091千円 使用料及び賃借料 57千円 負担金 70千円 過年度使用料返還金 53千円 原材料費 186千円	[事業内容(事業量)・事業費] 消耗品費 200千円 印刷製本費 100千円 光熱水費 26,400千円 修繕料 20,300千円 電話料 4,300千円 郵便料 242千円 手数料 55,480千円 保険料 70千円 委託料 52,367千円 使用料及び賃借料 58千円 工事請負費 2,000千円 負担金 120千円 過年度使用料返還金 50千円	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度 (計画)</th> <th>平成25年度 (計画)</th> <th>平成26年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td>消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金</td> <td>消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金</td> <td>消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金</td> </tr> </table>			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金
平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)									
消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、電話料、郵便料、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、過年度使用料返還金									
<b>直接事業費</b>	<b>143,029千円</b>	<b>161,687千円</b>	<b>150,000千円</b>	<b>150,000千円</b>	<b>150,000千円</b>						
財源内訳(千円)											
国庫支出金											
県支出金											
地方債											
その他( )											
一般財源	(0) 143,029	161,687	150,000	150,000	150,000						
人工数											
職員	2.00人	1.03人	1.03人	1.03人	1.03人						
臨時職員等		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 14,600千円</b>	<b>7,774千円</b>	<b>7,774千円</b>	<b>7,774千円</b>	<b>7,774千円</b>						
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 157,629千円</b>	<b>169,461千円</b>	<b>157,774千円</b>	<b>157,774千円</b>	<b>157,774千円</b>						

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績		98.1	98.2	98.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
使用料徴収業務等の民間委託(平成23年12月より実施予定) 使用料の一元化(平成24年度より実施予定) 公営企業化(法適化)の検討	地区毎に異なる使用料格差の是正

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	接続促進に係る補助金及び利子補給 (平成23年度より実施) 機能診断及び最適整備構想策定 (平成22・23年度に実施)
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 使用料の一元化(平成24年度より実施予定)により公共下水道事業及び戸別浄化槽事業との公平性を確保する 公営企業化(法適化)により明確な事業運営が可能となる	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7602	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造工事補助金(農業集落排水)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645202
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水費	総務管理費	
項 総務費	(小事業名)	
目 総務管理費	水洗便所等改造工事補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[限度額30万円]です</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び農業集落排水事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに農業集落排水事業の事業効果を高める</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 生活扶助世帯で1件、高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で2件	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		1,200千円	1,200千円	1,200千円	1,200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	1,200	1,200	1,200	1,200
人工数	職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	2,003千円	2,003千円	2,003千円	2,003千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	農業集落排水処理施設接続に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	件	-	-	-	3
	実績			-	-	-	3
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	広報活動を進め、対象者への周知を図る						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
生活扶助世帯及び高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、農業集落排水事業へ接続継続促進を図っていきます。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水処理施設の接続促進のため、平成23年度新規事業として取り組むものです。供用開始から3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とします	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7603	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(農業集落排水)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	~	平成	年度
名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子助成要綱					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	645203
農業集落排水事業特別会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農業集落排水費	総務管理費	
項	総務費	(小事業名)	
目	総務管理費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業集落排水事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び農業集落排水事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに農業集落排水事業の事業効果を高める</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 15件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			25件(うち、新規10件)	35件(うち、新規10件)	45件(うち、新規10件)	
<b>直接事業費</b>		278千円	463千円	648千円	833千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0)	0	278	463	648	833
人工数	職員		0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	(0千円)	0千円	803千円	803千円	803千円	803千円
<b>+ 総事業費</b>	(0千円)	0千円	1,081千円	1,266千円	1,451千円	1,636千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	水洗便所等改造資金融資利子助成延べ実績	-	-	-	15	10
	実績		-	-	-		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
この制度を活用していただくことにより、農業集落排水処理施設への接続の促進を図っていきます	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水処理施設の接続促進のため、平成23年度から新規事業として取り組むものです。供用開始から3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とします	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7604	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 赤目南部農業集落排水施設整備事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	下水道建設室(集排担当)	福川拓雄	63-7812
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施 策	1 下水道等
	小 施 策	2 農業集落排水処理施設の整備
	重点施策コード	4-5. 下水道事業の計画的な推進

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645101
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水施設整備費	赤目南部農業集落排水施設整備事業	
項 農業集落排水施設整備費	(小事業名)	
目 赤目南部農業集落排水施設整備費	赤目南部農業集落排水施設整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
赤目南部農業集落排水施設整備事業 計画処置人口:1,930人、管路:8km、汚水処理施設:1式 全体事業費:1,110,000千円 平成19年度:50,921千円、平成20年度:234,510千円、平成21年度:264,997千円、 平成22年度:330,024千円 平成23年度:163,110千円 管路:1.5km、汚水処理施設:1式

めざす効果(事業目的)
農業集落排水処理施設を整備することにより、公共用水域や農業用排水の水質保全及び農村地域の生活環境の改善を図ります

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 8,489千円 (内容) ・実施設計書作成業務等 工事請負費 320,425千円 (内容) ・汚水処理施設工事 ・管路施設工事等 ・水道管移設工事 工事雑費 828千円 事務費 282千円 < H.23年度への繰越明許費 > 52,000千円 (財源) ・国庫支出金 25,000千円 ・地方債 23,000千円 ・分担金 4,000千円	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 3,490千円 (内容) ・管路、中継ポンプ実施設計書作成業務 ・管路システム整備業務 工事請負費 104,020千円 (内容) ・汚水処理施設 ・管路施設 ・中継ポンプ施設工事 ・水道管移設工事 工事雑費 2,490千円 事務費 1,110千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>330,024千円</b>	<b>111,110千円</b>			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	156,000	40,000			
地方債	156,300	63,000			
その他(分担金)	17,598	8,062			
一般財源	(0) 126	48	0	0	0
人工数					
職員	1.50人	1.33人			
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 10,950千円</b>	<b>9,709千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 340,974千円</b>	<b>120,819千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	km				1.5	-
	実績		3.0	2.0	1.5		-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、農業集落排水事業の促進を図り、生活環境の改善に向けて努めます						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活汚水により水質悪化し、生活環境の劣化が進んでいます 補助金制度から交付金制度に移行	事業の継続が求められています

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	外部へ委託業務等のより事業の推進を図っています
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	未接続への普及促進のPR

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7605	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>低コスト型農業集落排水施設更新支援事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	下水道建設室(集排担当)	福川拓雄	63-7812
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645301
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水施設整備費	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	
項 農業集落排水施設整備費	(小事業名)	
目 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業費	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業 農業集落排水処理施設: 9箇所 全体事業費: 25,000千円 平成22年度: 10,500千円(機能診断調査 5箇所) 平成23年度: 14,500千円(機能診断調査 4箇所、最適整備構想策定 9箇所)	

めざす効果(事業目的)	
既存施設の低コスト化を図るため、設備診断により機能保全計画をたて、全施設の最適整備構想の策定をします	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 10,403千円		[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 14,500千円		<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
<b>直接事業費</b>	<b>10,403千円</b>		<b>14,500千円</b>				
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	10,000	13,000				
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0) 403	1,500	0	0	0	0	
人工数	職員	0.60人	0.73人				
	臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 4,380千円</b>	<b>5,329千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 14,783千円</b>	<b>19,829千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	5	4	-
	実績		-	-	5		-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	引き続き、農業集落排水処理施接の適切な修繕、維持管理に取り組んでいきます						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活汚水により水質悪化し、生活環境の劣化が進んでいます 補助金制度から交付金制度に移行？	事業の継続が求められています

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	外部へ委託業務等のより事業の推進を図っています
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	未接続への普及促進のPR

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7606	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 <b>比奈知農業集落排水施設整備事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	下水道建設室(集排担当)	福川拓雄	63-7812
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	2	農業集落排水処理施設の整備
	重点施策コード	4-5. 下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	645401
農業集落排水事業特別会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農業集落排水施設整備費	比奈知農業集落排水施設整備事業	
項 農業集落排水施設整備費	(小事業名)	
目 比奈知農業集落排水施設整備費	比奈知農業集落排水施設整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知農業集落排水施設整備事業 計画処置人口:1,400人、管路:14km、汚水処理施設:1式 全体事業費:1,598,000千円 平成23年度:102,271千円 路線測量、管路設計等 平成24~28年度:1,495,729千円 管路設計等、管路、汚水処理施設1式	

めざす効果(事業目的)	
農業集落排水処理施設を整備することにより、公共用水域や農業用排水の水質保全及び農村地域の生活環境の改善を図ります	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 100,320千円 (内容) ・路線測量(13.4km) ・地質調査(30箇所) ・管路設計(8.92km) ・汚水処理施設設計(1式) 事務費 1,951千円 (内訳) ・共済費 209千円 ・賃金 1,642千円 ・旅費 50千円 ・消耗品費 50千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			委託料 14,600千円 (内容) ・管路実施設計(1式) 工事請負費 290,400千円 (内容) ・管路工(4km) ・水道管移設(1式) 工事雑費 9,000千円 事務費	公有財産購入費 14,000千円 (内容) ・処理施設用地(1式) 工事請負費 291,000千円 (内容) ・管路工(4km) ・水道管移設(1式) 工事雑費 9,000千円 事務費	工事請負費 299,000千円 (内容) ・処理施設(1式) ・管路工(2.4km) ・水道管移設(1式) 工事雑費 9,000千円 事務費	
直接事業費		102,271千円	314,000千円	314,000千円	308,000千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金		45,000	140,000	140,000	140,000	
地方債		47,100	147,300	147,300	141,800	
その他(分担金)		10,032	26,690	26,690	26,180	
一般財源	(0)	0	139	10	10	20
人工数						
職員		1.32人	1.32人	1.32人	1.32人	
臨時職員等		0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	
概算人件費	(0千円)	0千円	9,636千円	9,636千円	9,636千円	9,636千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	111,907千円	323,636千円	323,636千円	317,636千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7701	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		総務管理費(公共下水道)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		経営総務室		高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	11年度~	平成	年度	下水道法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード		4-5.下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	660501
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	総務管理費	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	総務管理費	総務管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
公共下水道事業における 事務的経費	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事設計積算システム保守委託料</li> <li>・受益者負担金情報管理システム使用料</li> <li>・口座振替手数料 等</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
設計システム、受益者負担金情報管理システムを導入すること及び料金徴収業務を上水道事業と共有することにより事務の効率化を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事設計積算システム保守委託料 1,085千円</li> <li>・受益者負担金情報管理システム使用料 3,660千円</li> <li>・下水道料金徴収業務等負担金 6,473千円</li> <li>・臨時職員賃金等2,046千円</li> <li>・その他 需用費等 1,888千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事設計積算システム保守委託料 2,929千円</li> <li>・受益者負担金情報管理システム使用料 157千円</li> <li>・下水道料金徴収業務等負担金 9,568千円</li> <li>・臨時職員賃金等1,900千円</li> <li>・その他 需用費等 1,736千円</li> </ul>				
直接事業費		15,150千円		16,290千円	16,290千円	16,290千円	16,290千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	15,150		16,290	16,290	16,290	16,290
人工数	職員		1.33人	1.33人	1.33人	1.33人	1.33人
	臨時職員等		0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人
概算人件費	(0千円)	26,616千円		26,988千円	26,988千円	26,988千円	26,988千円
+ 総事業費	(0千円)	41,766千円		43,278千円	43,278千円	43,278千円	43,278千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7702	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	水洗便所等改造工事補助金(公共下水道)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3 快適な生活環境づくり
	施策	1 下水道等
	小施策	1 公共下水道の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	661802
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項 公共下水道事業費	(小事業名)	
目 建設費	水洗便所等改造工事補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び公共下水道事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに公共下水道事業の事業効果を高める。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 300,000円×2件	[事業内容(事業量)・事業費] 生活保護世帯 600,000円×1件 高齢者世帯、障がい者世帯、 一人親世帯 300,000円×16件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			生活保護世帯 600,000円×1件	生活保護世帯 600,000円×1件	生活保護世帯 600,000円×1件
			高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件	高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件	高齢者・障がい・ 一人親世帯 300,000円×16件
<b>直接事業費</b>	<b>600千円</b>	<b>5,400千円</b>	<b>5,400千円</b>	<b>5,400千円</b>	<b>5,400千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金	300	2,700	2,700	2,700
	県支出金				
	地方債	270	2,430	2,430	2,430
	その他( )				
一般財源	(0)	30	270	270	270
人工数	職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>600千円</b>	<b>5,400千円</b>	<b>5,400千円</b>	<b>5,400千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	公共下水道接続に伴い、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	20	10	7	17	17.0
	実績		1	0	2		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		広報活動を進め、対象者への周知を図る。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
生活扶助世帯や高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、公共下水道事業へ接続接続促進を図っていきます。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 供用開始3年未満で公共下水道に接続する者が対象であったが、3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とする。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7703	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水洗便所等改造資金融資利子補給(公共下水道)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード 4-5. 下水道事業の計画的な推進			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661803
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	建設費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>公共下水道事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者で、工事費用に要する資金の融資を希望される者を対象に、市が金融機関をあっせんするとともに、その利子相当額を融資を受けた者に助成する制度です。事業対象者は、処理区域内で所有しているもしくは所有者の同意を得た一般住宅で、申請者本人が水洗化等の工事をするなどの条件があります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>水洗便所の普及及び公共下水道事業へ接続を促進することにより、生活環境改善と公衆衛生を向上させるとともに公共下水道事業の事業効果を高める。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画	上半期:3名分 3,663円		18,500 × 32名分		補助金・交付金		
	下半期:2名分 2,726円				その他 ( )		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					18,500円 × 32名分	18,500円 × 32名分	18,500円 × 32名分
	<b>直接事業費</b>	<b>6千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>
	財源内訳(千円)						
	国庫支出金	3	300	300	300	300	300
	県支出金						
	地方債	2	270	270	270	270	270
	その他( )						
一般財源	(0)	30	30	30	30	30	
人工数							
職員	0.07人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
臨時職員等	0.00人	0.00人					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>6千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	<b>600千円</b>	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	25	12	7	32	32
	実績		4.0	3.0	5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	広報活動を進め、対象者への周知を図る。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
この制度を活用していただくことにより、公共下水道等への接続の促進を図っていきます。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 供用開始3年未満で公共下水道に接続する者が対象であったが、3年以上経過した者も平成26年3月31日までは、接続推進の経過措置として補助対象とする。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7704	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		処理場管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		経営総務室		高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	11年度～	平成	年度	都市計画法・下水道法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード		4-5. 下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661501
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	処理場管理費	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	施設管理費	処理場管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
市内の各地域から流入する下水を終末処理する中央浄化センター(蔵持町里)の維持管理	市民の快適な生活環境の創造と公共水域の水質保全を目的としています。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 中央浄化センター維持管理費 ・維持管理委託料 117,015千円 ・光熱水費 19,973千円 ・修繕費 7,843千円 ・薬品費 6,958千円 ・その他 2,889千円	[事業内容(事業量)・事業費] 中央浄化センター維持管理費 ・維持管理委託料 140,481千円 ・光熱水費 31,930千円 ・修繕費 10,000千円 ・薬品費 9,140千円 ・その他 7,486千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	154,678千円	199,037千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	中央浄化センター維持管理費
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0)	154,678	180,000	180,000	180,000	
人工数						
職員	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人	
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
概算人件費	(0千円) 4,907千円	4,907千円	7,592千円	7,592千円	7,592千円	
+ 総事業費	(0千円) 159,585千円	203,944千円	187,592千円	187,592千円	187,592千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	処理量	m <sup>3</sup>	1,397,000	1,720,771	1,794,286	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 中央浄化センター維持管理費	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7705	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		管渠管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		経営総務室		高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	11年度～	平成	年度	下水道法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
重点施策コード		4-5.下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661601
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	管渠管理費	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	施設管理費	管渠管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
下水を終末処理場(中央浄化センター)へ流すために市内に設置されているマンホールポンプ(29箇所)の維持管理	安定した運転で確実に下水を中央浄化センターへ送水する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・光熱水費 2,639千円 ・修繕費 6,088千円 ・通信費 660千円 ・維持管理委託料 6,189千円 ・使用料及び賃借料 613千円 ・工事費 218千円 ・消耗品、保険料 外534千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・光熱水費 3,000千円 ・修繕費 9,800千円 ・通信費 790千円 ・維持管理委託料 5,900千円 ・使用料及び賃借料 649千円 ・工事費 8,100千円 ・消耗品、保険料 外1,626千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	16,941千円		29,865千円		30,000千円	30,000千円	30,000千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	(0)	16,941	29,865	30,000	30,000	30,000	30,000
人工数							
職員	1.34人		1.34人		1.34人	1.34人	1.34人
臨時職員等	0.00人		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円)	32,539千円	32,528千円	32,528千円	32,528千円	32,528千円	32,528千円
+ 総事業費	(0千円)	49,480千円	62,393千円	62,528千円	62,528千円	62,528千円	62,528千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	km	38	89	102		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
インターネット回線により常時監視し、異常があった場合は、中央浄化センター(委託業者)ならびに担当職員が対応できるようになっている。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7706	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		公共下水道整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		経営総務室		高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	11年度～平成	年度	都市計画法・下水道法・浄化槽法等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	1	公共下水道の整備
	重点施策コード	4-5.下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661801
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	公共下水道事業費	公共下水道整備事業	
項	公共下水道事業費	(小事業名)	
目	建設費	公共下水道整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>中央処理区及び南部処理区を合わせた全事業費618億円の内、平成23年度は約8.5億円の投資事業。          ・名張地区面整備、住宅団地接続幹線管工事及び詳細設計          ・住宅団地管路施設老朽化に対して、長寿命化対策を含めた改築事業実施</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>公共下水道の整備により、市民の快適な生活環境の創造と公共水域の水質保全を目的としています。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)				
	主な事業の実績・計画 [事業内容(事業量)・事業費] H.21繰越分 282,445千円 ・第2系水処理施設建設、名張地区面整備(平尾・丸之内・松崎町外) H.22年現年分 1,035,938千円 ・第2系水処理施設建設、詳細設計(朝日町、桔梗が丘第2・3汚水処理場区域)、住宅団地(桔梗が丘)管路施設の老朽化に対する長寿命化対策を含めた改築事業実施設計 H.23年度への繰越明許費 186,439千円 名張地区面整備(平尾・松崎町外)	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張地区面整備(柳原町・鍛冶町・上本町・本町)に伴う詳細設計及び住宅団地(富貴ヶ丘1期)への接続幹線管渠詳細設計等 106,700千円 ・名張地区面整備(アスパア交差点から上本町交差点迄の県道奈良名張線)の幹線管渠及び住宅団地(桔梗が丘第2・3汚水処理場区域)の接続幹線管渠工事等 515,700千円 ・住宅団地(桔梗が丘) 管路施設の老朽化に対して、長寿命化対策を含めた改築事業実施 124,800千円 他事務費等		現在の実施手法(複数選択可) 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	(282,445千円)	1,035,938千円	767,770千円	773,122千円	1,296,472千円	1,221,272千円	
財源内訳(千円)	国庫支出金	(141,478)	521,828	337,700	350,900	605,450	553,950
	県支出金	(0千円)	0	0			
	地方債	(120,100千円)	465,400	354,200	370,500	614,100	593,200
	その他(負担金)		35,570	15,940	51,722	76,922	74,122
	一般財源	(20,867)	13,140	59,930	0	0	0
人工数	職員		6.70人	6.70人	6.70人	6.70人	6.70人
	臨時職員等		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	概算人件費	(0千円)	77,890千円	76,573千円	76,573千円	76,573千円	76,573千円
	+ 総事業費	(282,445千円)	1,113,828千円	844,343千円	849,695千円	1,373,045千円	1,297,845千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	公共下水道を利用できる市民の割合 (人口普及率)	%	-	-	-	-	26.0
	実績			15.8	16.1	16.7	-	-
活動指標	目標	公共下水道に接続している人口	人	-	-	-	-	21,250
	実績			11,344	11,778	12,466	-	-
活動指標	目標	BOD値シャックリ川 町田橋(年平均)	mg/l	-	-	-	-	2.7
	実績			3.0	2.3	1.9	-	-
考察及び今後の対応方針	引き続き、公共下水道の普及拡大の促進を図ると共に、効率的で健全な公共下水道経営に取り組んでいきます。							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公共下水道整備が社会資本整備総合交付金(水の安全・安心基盤整備)による事業になり、整備計画の成果目標、定量的指標を公開していくことから、今後も公共下水道整備によるアウトカム効果を図ります。	名張地区市街地は下水道未整備であり、また、大規模住宅団地の汚水処理施設は老朽化が進んでいることから、それぞれの地域住民から公共下水道の整備が要望されています。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	外部(技術センター・コンサルタント)へ業務委託等により事業の進捗を図っています。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	下水道整備に合わせ水道の管路整備を図っています。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	「社会資本整備総合交付金」に係る「効果促進事業」の活用。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	未接続への普及促進のPR及び支援。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 「社会資本整備総合交付金」(水の安全・安心基盤整備)に基づく5ヶ年の整備計画と、これに係る「効果促進事業」の活用。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 「社会資本整備総合交付金」(水の安全・安心基盤整備)に係る5ヶ年の整備計画に基づき、事業実施をしていきます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7709	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		下水道維持室		雪岡 太	
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	20年度～	平成	年度	都市計画法・下水道法・浄化槽法等

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	661901
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 戸別浄化槽事業費	施設管理費	
項 戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目 施設管理費	施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
長瀬地区戸別浄化槽維持管理	

めざす効果(事業目的)	
整備された長瀬地区戸別浄化槽について、適正な管理をし、快適な生活環境の創造と水質保全を目的とする。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・修繕費 17千円 ・法定検査手数料 314千円 ・施設維持管理手数料3,842千円 ・料金徴収システム使用料 272千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・修繕費 400千円 ・法定検査手数料 327千円 ・施設維持管理委託料6,420千円 ・料金徴収システム使用料 273千円 ・消耗品 他 38千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画			指定管理	補助金・交付金	
			その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			長瀬地区戸別浄化槽維持管理費	長瀬地区戸別浄化槽維持管理費	長瀬地区戸別浄化槽維持管理費
<b>直接事業費</b>	<b>4,445千円</b>	<b>7,458千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 4,445	7,458	6,000	6,000	6,000
人工数					
職員	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員等	0.00人				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 4,445千円</b>	<b>7,458千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>6,000千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	基	27	50	75		
	実績				86		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	市に寄付を受けた浄化槽11基を含め平成22年度で計画目標の86基を設置。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
特になし	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 戸別浄化槽の維持管理業務。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7710	(H.22)No.	23新規
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水洗便所等改造工事補助金(戸別浄化槽)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
上下水道部		営業室		米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間		根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金補助金交付要綱			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	661902
公共下水道事業特別会計		(中事業名)	
款	戸別浄化槽事業費	施設管理費	
項	戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目	施設管理費	水洗便所等改造工事補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
戸別浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金を補助します。事業対象者は、生活保護法の生活扶助を受けている世帯[限度額60万円]、または高齢者世帯、一人親世帯、障害者世帯で当該世帯を構成する全員の所得税が非課税の世帯[最高30万円]です。	

めざす効果(事業目的)	
事業対象者に対して市がその工事に必要資金を補助することにより、水洗化促進と住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 300,000円×1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
			補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			300,000円×1件	300,000円×1件	300,000円×1件	
直接事業費	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 0	300	300	300	300	
人工数	職員		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 0千円	300千円	300千円	300千円	300千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸別浄化槽を設置の件、補助金申請を受け適切と認められた場合交付する件数	-	-	-	1	1
	実績		-	-	-		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	広報活動を進め、対象者への周知を図る。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
高齢者世帯、障害者世帯、一人親世帯等で、この制度を活用していただくことにより、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上を図ります。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 戸別浄化槽への転換促進のため、高齢者世帯等世帯を対象に平成23年度新規事業として取り組む。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 便所の水洗化を促進することで、住民の生活環境改善及び公衆衛生の向上が図られるので必要な事業と考えます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7711	(H.22)No.	23新規
-----------	------	-----------	------

事務事業名	水洗便所等改造資金融資利子補給(戸別浄化槽)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	営業室	米住 正幸	63-4111
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度	名張市水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	661903
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 戸別浄化槽事業費	施設管理費	
項 戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目 施設管理費	水洗便所等改造資金融資利子補給	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>浄化槽事業において、既設の汲み取り便所の水洗化及び排水設備の設置又は改造しようとする者に対し、市がその工事に必要な資金の融資を金融機関にあっせんするとともに融資を行う金融機関に対して利子を全額補給します。事業対象者は、自己の居住する住宅、または所有者の同意を得た住宅で申請者本人が水洗化等の工事をされるなどの条件があてはまる人です。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>事業対象者に対して市がその工事に必要な資金の融資あっせんと利子を補給をすることにより、水洗化の促進と住民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 19,000円×1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			19,000円×1件	19,000円×1件	19,000円×1件	
<b>直接事業費</b>	<b>0千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 0	19	19	19	19	
人工数	職員		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	<b>19千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7712	(H.22)No.	7008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		施設整備費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
上下水道部	経営総務室	高津 祥完	63-4114
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	浄化槽法等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	1	下水道等
	小施策	3	その他の生活排水処理
重点施策コード		4-5.下水道事業の計画的な推進	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	662601
公共下水道事業特別会計	(中事業名)	
款 戸別浄化槽事業費	施設整備費	
項 戸別浄化槽事業費	(小事業名)	
目 施設整備費	施設整備費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
長瀬地区戸別浄化槽施設整備	

めざす効果(事業目的)
戸別浄化槽の整備により、快適な生活環境の創造と水質保全を目的とする。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・工事費 22,229千円 ・需用費 734千円 ・通信運搬費 50千円	[事業内容(事業量)・事業費] 長瀬地区の戸別浄化槽の設置が終了したため。	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	23,013千円	0千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金	7,668				
県支出金					
地方債	12,400				
その他(負担金)	2,867				
一般財源	(0) 78	0	0	0	0
人工数					
職員	1.00人				
臨時職員等	0.00人				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 23,013千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	戸別浄化槽設置基数	-	-	75		
	実績		27	23	25		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年度にて整備完了。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	市が直接実施

備考欄(工夫・改善等を記載)

(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	